

【テーマ】 関西経済の特徴を踏まえた地域政策

ー大阪・関西万博や インバウンド観光の経済効果の事例を通じてー

【講師】 大阪経済大学経済学部教授 下山朗先生

担当教員： 佐野先生

【日時】 2024年5月17日（金） 18:30～20:20

【場所】 大阪公立大学大学院 都市経営研究科 梅田サテライト 101 教室

【参加者】 都市政策・地域経済コース M1 学生 他

■ 講義概要（佐野先生よりご紹介）

大阪経済大学経済学部教授の下山先生より、関西経済の実況を踏まえた地域経済について講義いただいた。佐野先生とは産業連関表の作成、産業連関表の活用による経済波及効果の算出を実施されたことがあり、産業連関表は地域における影響において一つの手法となる。

講義の流れは、地域政策を実行する上でのエビデンスの重要性、関西経済の特徴、関西観光の特徴、大阪・関西万博の経済波及効果の事例、（付録）奈良公園の鹿について、であった。

1. 地域政策を実行する上でのエビデンスの重要性

平成30年度内閣府取組方針で、「政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータなどの合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする」とEBPM=Evidence-Based Policy Making（実証的根拠に基づく政策）が示された。

エビデンスとは、統計的分析等を用いた、因果関係に関する実証的根拠を意味し、政策効果とは目指すべき目標（=アウトカム）に近づくこと（≠政策を実施するだけではない）、因果関係の重要性とは、政策が効果を有すると言えるためには、政策→アウトカムの改善という因果関係が必要である、ということである。

資源（予算）→インプット（投入）→アウトプット（結果）→アウトカム（成果）という政策の流れにおいて、インプットからアウトプットへの因果関係や効率性、アウトプットからアウトカムへの因果関係や実効性を考えないと成果には至らず、アウトカムを考えるときは「エビデンス」は必要になり、正しいアウトカムを設定するために、実態や課題を正しく知る必要がある。

エビデンスをめぐる社会的背景では、日韓ワールドカップ時に各地で多くのスタジアム建設があった。（効果があったのか？）

目指すべきエビデンス：行政=KPI、であり、実質的な効果を可能な限り厳密に検証すること。また、政治的な判断はやっかいである。

2. 政策評価と産業連関表の使われ方

かつての政策効果の評価は、主観的評価、評価者の信頼に依存したが、現在の評価は、客観的評価、他者との協議、議論が可能となる。特に、イベント等の効果については、数値を示して初めて議論になる。

政策評価の考え方は、事前評価は、対象:個々の事業・目的:事務事業の採否・選択・やり方:費用便益分析(B/C等)であり、事後評価は、対象:主要施策・政策・目的:政策の見直し・改善・やり方:計量分析・アンケート等である。

尚、産業連関表を用いた分析は、事前評価にも事後評価にも使える。

3. 関西経済の特徴

県民経済計算(GRP) ※GDP:国

関西経済の対全国シェアは、ピークが1970年大阪万博の時期(19.3%)で、2015年は15.2%と約4%減少した。関西の課題。

GRPの推移は、2011年を100とした場合、滋賀県が最も伸びている。京都府・兵庫県・大阪府は堅調で、奈良県はやや遅れて少し増加している。

ひとりあたりの県民所得は、奈良県が一番低く、一番高い滋賀県と比べると60万円くらい小さい。(奈良県は全国3位の県外就業率だが、最近減っている。産業構造の転換、観光やサービス業の増加が理由と考えられる。)

人口は、滋賀県は微増、大阪府は横ばい、兵庫県・京都府は微減、奈良県・和歌山県は大幅減。

各府県の生産額上位5部門は、滋賀県(生産用機械)、京都府(学校教育)、大阪府(商業)、徳島県(医薬品)等で、府県の特徴がつかめる。

4. 関西観光の特徴

訪日外客数の推移

2024年3月の訪日外客数(推計値)は308.16万人と2019年の最高水準を超える。背景には円安もある。各国比較では、フィリピン・シンガポール・カナダが大幅な伸び。中国は2019年比55.2%であり、今後更に総数は増える可能性は高い。

関西地方への観光

関西2府4県の、日本人延べ宿泊数:74,787千人泊(2019年比+3%と回復基調)、外国人延べ宿泊者数:32,675千人泊。(ほぼ日本人と同水準)

府県別では、総宿泊数は、京都府・大阪府・兵庫県は2019年を超えているが、残り3県はマイナス。

国内客は、京都府・大阪府・兵庫県に加え奈良県もプラス、滋賀・和歌山は日本人・外国人ともに回復が遅い。

インバウンドの訪問率は、東京都・大阪府・京都府は回復、それ以外は低迷。特に、奈良県・沖縄県は2019年比で半減。

※ 訪問データは取れない、取れるのは宿泊データ。

※ 奈良県は昨今5ツ星ホテルを積極的に誘致、外国人を増やしている。

5. 大阪・関西万博の経済効果の事例

産業連関表では、1) ある産業と他産業との取引実態や産業毎の輸移入・輸移出の状況の把握、2) イベント等実施時の、その国や地域の一定の条件下での経済波及効果の試算、が可能。

経済波及効果の解釈は、生産誘発効果（どの地域のどの産業の生産額がどれくらい増えるか）、粗付加価値誘発効果（どの地域のどの産業の粗付加価値どれくらい増えるか）、雇用量所得誘発効果（どの地域のどの産業の雇用量所得がどれくらい増えるか）に整理される。

一般的なニュースになった事例として、

1) 阪神優勝の経済波及効果

新規需要：(1)球場観戦者による消費、(2)球場外での消費、(3)リーグ優勝、日本一及び感謝セール、(4)優勝パレード

→関西地域間産業連関表を用いて経済波及効果を分析

新規需要：約 720 億円 経済波及効果（生産波及）：1,607 億円

2) 大阪・関西万博の経済波及効果

新規需要：(1)事業運営費、(2)来場者の消費支出、(3)各地域への拡張的な観光消費増

→ 関西地域間産業連関表を用いて経済波及効果を分析

新規需要：約 1.6 兆円 経済波及効果（生産波及）：2.8 兆円

観光分野における産業連関表を用いた研究では、経済波及効果を求める事例研究が大半で、地域の経済構造や産業構造の課題から観光政策を考える研究はごくわずか、である。

関西 2 府 4 県の産業連関表

特化係数（全国の平均的な産業に比べどのようにどのように特化しているか？）で見ると

奈良：業務用機械、他に分類されない会員制団体（→寺社など）、廃棄物処理

滋賀：窯業・土石製品、プラスチック・ゴム製品、輸送機械

京都：飲食料品、業務用機械、窯業・土石製品、鉱業、教育

大阪：対事業所サービス、石油・石炭、情報通信、商業

兵庫：鉄鋼、鉱業、電子部品・情報通信機器・電気機械

和歌山：石油・石炭製品、農林漁業、鉄鋼

※ 産業連関表は、国や地方行政が作る。2015 年のものが最新、通常 5 年後に発表、GDP が出てから作る。作成には専門性が必要。

※ 2020 年の表は、2015 年の産業構造を基に作成する。観光が増えてきているが反映できないのでは？

6. 大阪・関西万博の経済効果の事例

地域間産業連関表(APIR 新産業連関表)により、大阪で発生した需要がめぐりめぐって、どの地域のどの産業に足して、影響を与えているのかについて検討できる。

2025 年大阪・関西万博の概要と最終需要

① 会場建設費、運営費、関連事業費（想定 7,275 億円） ② 来場者の消費（想定 8,913 億円） ③ 万博開催にともなう観光客（インバウンド）増加

生産誘発額は、基準ケース：2.7 兆円で、拡張万博では、3.2 兆円・3.3 兆円と大きなものが期待できる。

※ 基準ケースでの地域別生産誘発効果：大阪府 2.06 兆円、その他地域 0.48 兆円、兵庫県 0.07 兆円 で、**大阪（のみの）万博**と言えなくもない。

※ 但し、拡張万博での地域別生産誘発効果は、大阪府の伸びよりも京都府や兵庫県、その他地域における伸びが大きい。また関西以外の地域も大きい。（拡張万博と基準ケースの差分）

まとめとして、経済効果はかなり大きなものが期待できるが、基準ケースの場合では大阪府のみが経済効果の中心であり、波及効果の漏出がどのように、なぜ起きているのかを知らなくては十分に効果を享受できない。

万博の経済効果において、他のエリアでの減少などマイナスの効果はないのか？の指摘は正しい。（例）万博により、京都や奈良での修学旅行生の減の可能性。

7. 奈良公園の鹿を対象とした経済効果の分析事例

ライオンの経済学は、自然保護を土地利用や経済学の見地から分析した研究であり、エコツーリズムの紹介によく利用される論文であり、自然保護と開発利用の経済効果を計る基礎理論と考えられている。（ハンティング観光とサファリ観光の経済効果の大きさの測定）

ライオンの経済学の理論を基に、奈良公園の鹿について、鹿を全頭駆除した場合の経済効果と鹿を保護することで生じる経済効果を算出し、どちらの政策を選択すべきかを分析した。（奈良公園の鹿も観光資源である。）

鹿を駆除した場合と保護した場合の経済効果を比較、保護した場合は、1) 奈良公園の鹿に関する利用価値（鹿せんべいの売り上げや鹿の保全・管理、鹿関連のイベント）、2) 鹿から想起される利用価値（鹿関連のお土産販売や鹿目的の観光客誘客や消費額）で、産業連関表を用いて経済波及効果を算出した。

鹿を駆除した場合：0.5 億円～5.14 億円の価値（1,200 頭）

鹿を保護した場合：ゆるキャラ関連お土産販売 3 億・その他シカ関連のお土産 28.8 億・鹿せんべい 3.4 億・シカ目的の観光消費額 13.6 億・鹿関連イベント 0.4 億・保全管理コスト▲0.9 億 合計（直接効果）50 億円

経済波及効果額は、約 80 億円の生産誘発効果、GRP の増加額は約 48 億円であった。

よって、鹿を保護した場合の方が、経済波及効果が高い、という結果が出た。

8. まとめ

経済波及効果の分析だけでなく、漏出を防ぐことが大切。

大阪・関西万博のケースでも、その他地域に漏出してしまうことが想定される。

観光消費とは

観光客数×消費単価×域内調達

地元産比率事例：

釧路市では、770/3,424 点：22.5%（金額ベースだと 36%）となっている。

※ 77.5%が地元産以外のお土産を販売

釧路市と帯広市の飲食店の地元産比率比では、帯広市は農産物と畜産物、釧路市は海産物が高い。両都市とも地元産比率が高いのは、その都市の代表的な産品である。

※ 関西では、京都は 4 割程度だが奈良は 2 割程度、三輪そうめんて揖保乃糸を売っている。10 年前、近鉄奈良駅の売店の最もいい場所での販売商品は赤福だった。

観光振興≠地域振興を理解する。

観光振興=地域振興となるためには、観光関連産業のすそ野をきちんと広げる必要がある。そのためには、民間企業の積極的な参入、共創、ブラッシュアップが重要。

きちんと経済効果を考え足りない部分をフォローする必要がある。

原因を調べて、はじめて政策（対策）が実施できる。原因もなく「なんとなく」で政策（対策）をすると、失敗に終わる確率は非常に高い。

9. 質疑応答

Q 拡張万博のケースでなぜ京都・兵庫が多いか、奈良が少ないのはなぜか？

A 宿泊者、日帰り、他の消費が他県に流れる。和歌山は白浜があり観光が強い。既存の産業構造を基に予測を立てるため。

Q 奈良県では新規ホテルの開業が多く計画されているが、拡張万博のケースで、そういった将来像を鑑み、効果を予測することはないのか？

A 現在の状況（宿泊室数など）を反映し予測する。それが経済効果算出の手法。

Q 経済波及効果の数値の検証はあるのか？

A ほぼされない。検証をした方が良い。

Q 拡張万博の効果の資料の利用について

A 利用は可。

Q 政策の事前評価について、防災拠点は定量的に評価できるか？

A 防災拠点の整備といったことも定量的に評価可能、例えば、防災拠点があることにより企業の立地がある可能性など。

Q 特化係数の奈良県の会員制団体 2.52 だが京都も会員制団体の比率がもっと上では？

A 京都は他の産業が大きく、奈良と分母が違う。

Q 域内調達が大事とのことだが、上げるにはどうするか？

A マーケティングの話、認知させること、マーケットインの考え方が必要、〇〇大学とのコラボ→効果無い。正倉院展における販売増→分析されていない。

Q 産業関連表はどこで使われるか？（国→リーサス）

A 国・都道府県・政令指定都市にはある、小さな市町村では使われない、まずはあるか調べてみることに。

Q アンケートと店の調査は同じモノが出るのか？

A 出ることを期待している。

Q 万博自体の経済効果

A 愛知万博を含め、経済効果を算出している。今回もそれを参考にしている。大阪・関西万博も事後の公表は必要である。

Q 消費単価について聞きたい

A アンケート以外での単価の設定→いくら売り上げが上がったか店側に聞く。アンケートはイベントの最中にとるのでこれから使う金額がわからない。また、欠測値を統計的にどう補うか？

Q 産業連関分析はどのエリアが適しているか？

A エリア→都道府県、業種→基幹産業（自動車や建設など）建設業界は、産業連関表があり、裾野がわかりやすい。

以上

（議事録作成：都市政策・地域経済コース 前期博士課程1年 担当人名：五反地 一弘）